

令和4年度行政事業レビューシート (人事院)

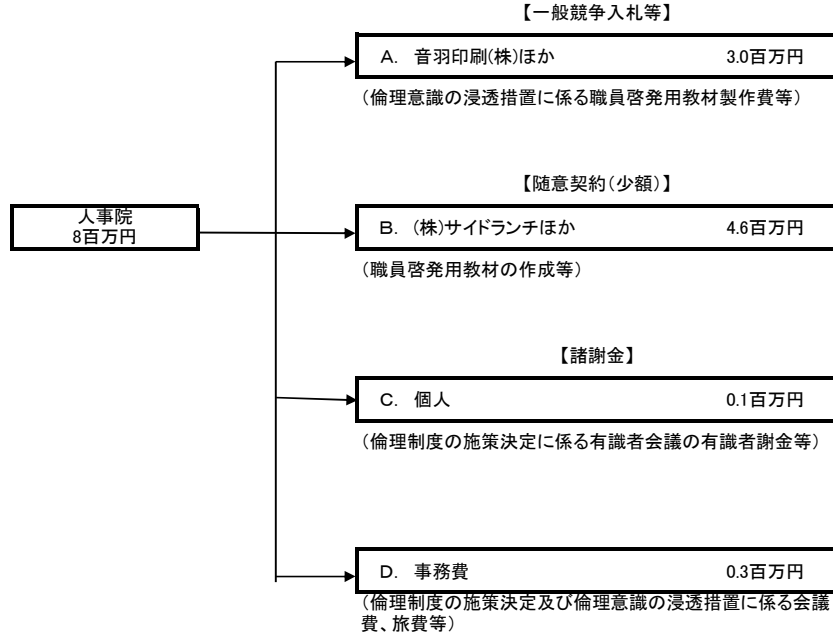
事業名	国家公務員の職務に係る倫理の保持			担当部局庁	国家公務員倫理審査会事務局	作成責任者						
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国家公務員倫理審査会事務局	首席参事官 府川 陽子						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	国家公務員法第3条の2、国家公務員倫理法第11条			関係する計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職員の職務執行の公正さに対する国民の疑惑や不信感を招くような行為の防止を図り、公務に対する国民の信頼を確保する。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	倫理法、倫理規程の適正な運用を確保し、国家公務員の倫理を保持するため、国家公務員倫理法に基づき、国家公務員倫理審査会が設けられた。 国家公務員倫理審査会では、①倫理制度の周知、徹底、広報活動、②倫理の保持のための研修の企画調整、実施、③倫理制度に関する意見聴取、④倫理法に基づく職員からの各種報告書の審査、⑤倫理法等違反の疑いがある場合の調査・懲戒の手続の実施、懲戒処分の承認などを実施している。											
実施方法	直接実施											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	11	令和2年度	11	令和3年度	11	令和4年度	12	令和5年度要求	11
		補正予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	11	11	11	11	12	11	11			
	執行額	10	8	8								
	執行率(%)	91%	73%	73%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	73%	73%								
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
庁費		8.5	8.5									
職員旅費		2.2	1.5									
諸謝金		0.9	0.9									
講師等旅費		0.4	0.4									
証人等旅費		0.1	0.1									
その他												
計		12	11									
活動内容(アクティビティ)	各府省等の幹部職員や倫理事務担当者に対して所属職員への意識啓発の取組を促すとともに、倫理の問題を職員個人が自分事として捉える機会を提供できるよう、各府省等における研修・啓発活動の企画・実施の支援、府省等横断的な研修・啓発活動の実施を行う。											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動実績		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	倫理制度説明会(倫理審査会事務局実施)の実施	倫理制度説明会(倫理審査会事務局実施)受講者数	活動実績 当初見込み	人	496	-	154					
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動実績		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	倫理審査会が主催する講演等の実施	倫理審査会が主催した講演等への参加者数	活動実績 当初見込み	人	679	700	4,628					
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動実績		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
		調査開始事案件数	活動実績 当初見込み	件	14	11	15					
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動実績		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
		処分等件数	活動実績 当初見込み	件	14	9	13					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	3年度活動見込				
	執行額/(説明会受講者数+講演等参加者数)			単位当たりコスト	円	8,511	11,429	1,673				
				計算式	/	10/1175	8/700	8/4782				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国家公務員の倫理感について、肯定的な見方をする国民の割合が6割となるようにする。	市民アンケートにおける調査結果(国家公務員の倫理感が高い、又は、全体として倫理感が高いが一部低い者もいると肯定的な見方をする者の割合)		51	48	61			
			目標値		60	60	60		
			達成度	%	85	80.5	101.7		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
公務員倫理に関する研修等の受講について、前回の受講から3年以内に受講したとする職員の割合を95%以上とする。	職員アンケートにおける調査結果(研修の受講間隔が、1年未満、又は、1年以上3年未満の職員の割合)	94		94	95				
			目標値		95	95	95		
			達成度	%	99.1	99.2	100.0		
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元～3年度の達成状況・実績					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				目標値					
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				目標値					
			達成度	%					
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	公務に対する国民の信頼を確保することを目的として、国家公務員倫理法が制定され、国家公務員倫理審査会にその事務の実施が委ねられたもの。 国家公務員の職務に係る倫理の保持は、国の行政事務を国民の信頼の下、適正に遂行するための基盤であり、法律に基づく事務として国が自ら行うことが必要。				
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	国家公務員の職務に係る倫理の保持に関する様々な施策(事業)を行っているが、事業を行うに当たり、必要性の有無を精査し、厳選して行っている。 なお、事業の実施に当たり、高額な契約金額となると考えられるものは一般競争入札により行い、低額な契約金額となると考えられるものについては複数の業者から見積書を取るなどして、適正な契約が行えるように留意している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となつたものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<p>職員の倫理意識向上のためには、研修・啓発活動が重要である。このため、倫理教本を新規採用者等に配付することによって、倫理法、倫理規程の周知と徹底を図るとともに、各種の研修教材等を作成・配付して、各府省等における定期的・計画的な倫理研修の実施の支援を行っており、職員へのアンケートでは、各種教材の作成が有益であるとの回答が多く、成果物等は十分に活用されている。</p> <p>また、職員が容易に参加できるよう、有識者による講演会をWebで2回実施した。本府省及び地方機関の職員から合計4,600回ほどの再生回数があり、地方を含め全国での啓発活動に資しているところである。</p> <p>これらの活動により、国家公務員の倫理感について、肯定的な見方をする国民の割合を6割、公務員倫理に関する研修等の受講について、前回の受講から3年以内に受講したとする職員の割合を95%とした目標を達成した。</p> <p>なお、倫理法違反に関する調査等の経費は、事案の内容次第で実施しなければならないことから、一定の予算を確保する必要があると考えている。</p>				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>国家公務員の職務に係る倫理を保持し、職員の職務執行の公正さに対する国民の信頼を確保することは重要であり、倫理審査会において、引き続き倫理保持のための各種の施策を行っていく必要がある。</p> <p>各種施策の実施のために必要なこれらの予算は、適正に執行しており大幅な削減の余地はないと考えられるところである。</p>					
	改善の方向性	<p>倫理法制定の契機となったような重大な違反事案は少なくなり、倫理法、倫理規程は、職員が遵守すべきルールとして概ね定着してきていると考えられるが、違反事案は、毎年一定数、発生している。</p> <p>違反事案の減少のためには、引き続き各種の倫理保持施策を実施していくことが重要であるため、事業の効果、効率性の観点から各種施策についての精査は、引き続き実施していく。</p>					
外部有識者の所見							
※ 外部有識者による点検の対象外の事業							
行政事業レビュー・調達改善推進チームの所見							
現状通り	<p>実施事業について、事業全体の改善や効率化を検討して、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に適切に反映させること。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<p>事業全体の改善や効率化を検討して、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、執行実績に見合う予算計上となるよう努める。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	6
平成26年度	6	平成27年度	6	平成28年度	6	平成29年度	6
平成30年度	7	令和元年度	7	令和2年度	7	令和3年度	8

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.音羽印刷(株)			B.(株)サイドランチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	倫理意識の浸透措置に係る職員啓発用教材製作費等	2.4	雑役務費	職員啓発用教材の作成	0.9
計		2.4	計		0.9

